

## 助成年度：平成 16 年度

[所属] 慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科  
[役職] 教授兼総合政策学部教授  
[氏名] 鶴野 公郎 (他計 3 名)

[課題]

### 地方自治体における分権型エネルギー・ガバナンスに関する実証研究

－「環境・エネルギー政策」を通じた自律型地域社会の可能性について－

[内容]

本研究は、地球温暖化問題への対応を契機とする、地方自治体によるエネルギー分野の新たな政策動向である「環境・エネルギー政策」の進展及びその帰結であるエネルギー・システムの小規模分散化という技術的変化の関連性に分析を加え、わが国における分権型エネルギー・ガバナンスの可能性について展望を得ることを目指した。具多的には、新エネルギー導入事業やそれを促す制度・目標設定に関して特徴的な施策を行なう 7 つの自治体についてケース・スタディを行ない、以下の知見を得た。

- ①わが国自治体の「環境・エネルギー政策」を、「事業導入率先型」(葛巻町、田原市)、「制度・目標設定型」(東京都、長野県、岩手県)、「システム変革型」(八戸市、つくば市)の三つに類型に大別した。
- ②上記 3 類型のうち、政策展開の当初より従来型システムからの転換を志向し、その実現を阻む規制などの障害を特区により除去しようとした「システム変革型」に、他の類型に見られない分権型エネルギー・ガバナンスの可能性を見出した。
- ③但し、「システム変革型」の取り組みは、電力市場をめぐる電力対ガスなど私的経済アクターの競争に端を発し、資金面では NEDO (国) の補助の下に進められているように、現状においては自治体外の要因に依存している部分が多い。したがって、今後は、域内アクターの参加・賛同を得て、自治体自らが当該システムの運用にいかに関与し、「授けられた」システムを地域に根付かせていくのかが、注目すべき点となる。